

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	桜井興産株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市南区鶴見通 3 丁目 3 番地
工場等の名称	桜井興産株式会社 荒子工場
工場等の所在地	名古屋市港区十一屋一丁目 1 3 番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	金属熱処理業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

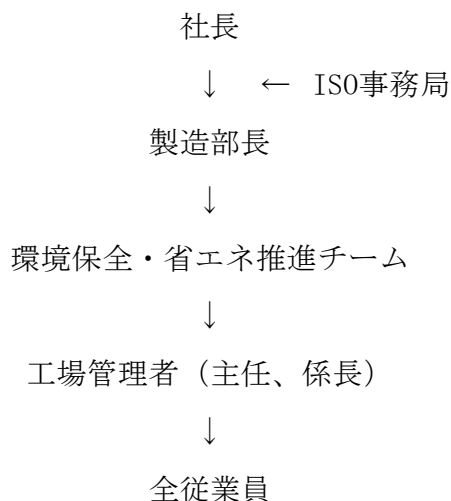
公表期間	令和6年4月17日 ～ 令和6年7月16日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場 所） 本社工場 事務所
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-611-5151		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 環境保全理念：
「ものづくりを通し、人に社会に限りなく貢献する」の経営理念に基づき全従業員が環境に配慮した事業活動を行い、住みやすい地球と豊かな社会づくりに取り組み、より信頼される企業を目指す。
2. 環境保全方針：
 - (1) 環境に関する法的事項及び会社が同意するその他の要求事項を順守する
 - (2) 環境汚染の防止及び予防に努める
 - (3) 省エネルギー及び省資源に努める
 - (4) 廃棄物の削減と再利用を促進する
 - (5) グリーン調達を促進する
3. 環境保全活動：
 - (1) 環境保全方針を文書化、掲示し、全部門・全従業員に周知徹底する
 - (2) 環境保全方針に基づき、会社で環境保全目的・目標を設定し、年度毎に見直しを行い、持続的に改善する
 - (3) 地域社会との協調・共生を図るとともに、環境保全方針その他の情報を公開し、地域社会の信頼を得る

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		6,021	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	6,021	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量	173.9	t-CO ₂ / 千t	168.7	t-CO ₂ / 千t	170.7	t-CO ₂ / 千t	166.3	t-CO ₂ / 千t	
削減率（対 基準年度）			3.0	%	1.8	%	4.4	%	
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / 千t		t-CO ₂ / 千t	
削減率（対 基準年度）						%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

いずれも令和5年9月より、太陽光発電設備の導入、及びCO2フリー電気の購入（全体の30%）による影響により令和5年度は原単位が大幅に良化した。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理／エネルギー使用量の把握及び管理	・組織横断的な委員会を設置し、取組目標を設定、取組状況の確認・評価・見直し ・計測機器の導入により、使用実態を見える化	・省エネ、環境推進会議を1回/月開催し、エネルギー使用状況や省エネ活動の進捗を確認する	令和6年1月にエネルギー見える化システムを導入。毎日の使用量変化と生産構成との紐づけを行い分析し、1回/月省エネ会議にて報告し情報共有を図った。
省エネルギー・省資源の推進／空調負荷低減	・窓ガラスへの断熱フィルムの貼り付け等による日射負荷の軽減	・事務所、計器室の窓ガラスに断熱フィルムを貼り付ける。	事務所への遮熱フィルム施工完了。
省エネルギー・省資源の推進／その他	・老朽化した変圧器は、省エネ法に規定されたトッランナー変圧器へ更新	・設置25年以上の変圧器を令和6年度までに段階的に更新する。	令和6年度中に更新完了できるよう、補助金の情報等を加味し施工先と更新時期を検討中。
工場の製造工程における対策	・製造工程の見直し・改善、新設備の導入	・加熱炉のダクトダンパー調整を行い、適切な炉圧制御を施し、放熱、吸熱によるエネルギーロスを削減	加熱炉の自動炉圧制御システムを3基構築済。令和6年度には一部の加熱炉に断熱塗料を塗装する計画。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
令和 5 年度	太陽光発電設備	太陽光パネル 129kW PCS 70kW 発電量 28,696kWh

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・CO2フリー電気の購入 令和5年度購入量 566,900kWh ・現場作業員向け省エネ、カーボンニュートラル教育実施（令和6年1月）

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

毎月 8 のつく日を定時退社日を制定し、事務職は原則残業ゼロとしエアコン、P C 等の消費電力を図っている。
--